



時をつくる ところで創る



第114期 中間報告書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

谷 石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第114期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成29年12月

目次

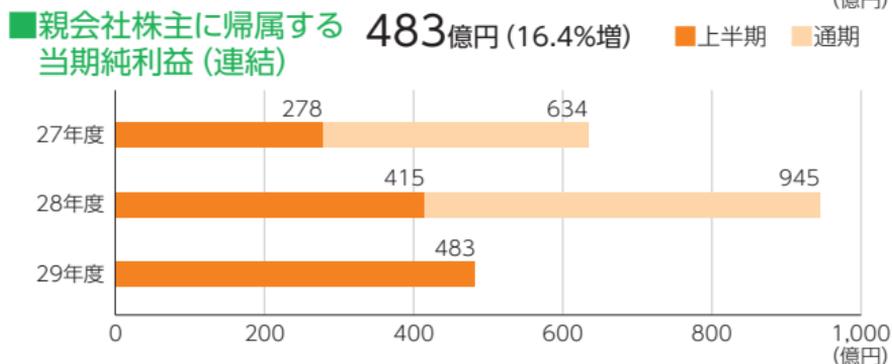
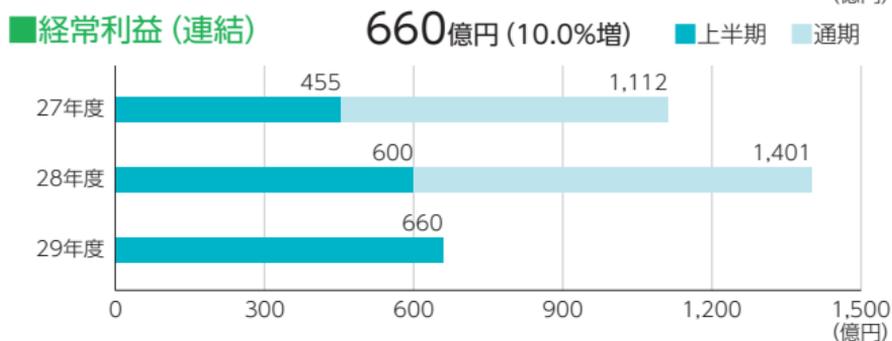
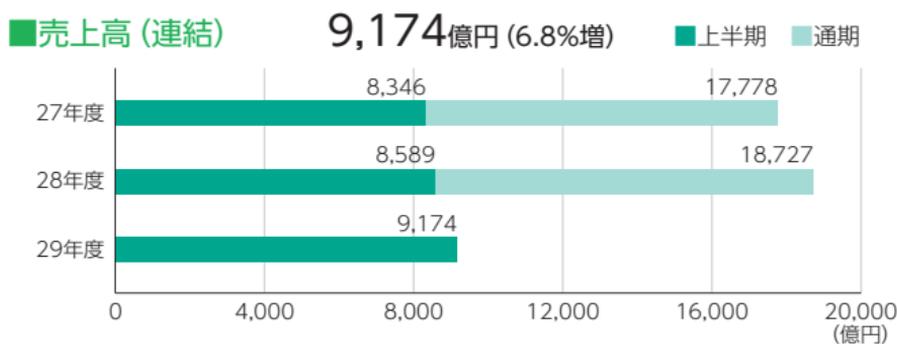
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しなどを受け、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比約584億円（6.8%）増の約9,174億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同期比約32億円（5.4%）増の約623億円、経常利益は前年同期比約60億円（10.0%）増の約660億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約68億円（16.4%）増の約483億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、子会社の海外建設事業で減少したものの、当社の国内土木事業で増加したことなどから、前年同期比約76億円(0.9%)増の約8,527億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,518億円、海外建築事業約1,759億円、国内土木事業約2,094億円、海外土木事業約155億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同期比約571億円(6.9%)増の約8,834億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,046億円、海外建築事業約1,802億円、国内土木事業約1,617億円、海外土木事業約367億円です。

また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約30億円(5.7%)増の約568億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
住友商事(株)	(仮称) 神田錦町二丁目計画新築工事
住友不動産(株)	(仮称) 梅田曽根崎計画新築工事
学校法人 東京農業大学	東京農業大学世田谷キャンパス新研究棟整備事業
三井不動産レジデンシャル(株) 伊藤忠都市開発(株)	(仮称) 太白区あすと長町一丁目計画
独立行政法人 水資源機構	川上ダム本体建設工事
サンフランシスコ市 公益事業委員会	サウスイースト下水汚泥処理施設建設工事 (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるウェブコー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
(株)東京流通センター	東京流通センター物流ビルB棟新築工事
フジフーズ(株)	フジフーズ(株)千葉工場新築工事
イオンモール(株)	イオンモール東松本A、B棟新築工事
エイベックス(株)	南青山3丁目プロジェクト
国土交通省東北地方整備局	国道45号 吉浜釜石道路工事
グリーンランドUSA社	メトロポリス第1期工事 (住宅棟及びホテル棟) (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約0.9億円 (0.5%) 減の約181億円、営業利益は前年同期比約7億円 (17.4%) 減の約34億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比約14億円 (9.9%) 増の約158億円、営業利益は前年同期比約9億円 (83.6%) 増の約19億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益 (連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他 の事業	合 計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	建 設 事業計			
売上高	504,695	180,226	161,712	36,796	883,430	18,160	15,871	917,463
営業利益	38,978	1,257	16,479	165	56,881	3,491	1,992	62,366

当社グループの主な完成工事



東京流通センター物流ビルB棟新築工事(東京都)



フジフーズ(株)千葉工場新築工事(千葉県)



国道45号 吉浜釜石道路工事(岩手県)

南青山3丁目プロジェクト
(東京都)



イオンモール東松本A、B棟新築工事(長野県)



メトロポリス第1期工事(住宅棟及びホテル棟)(米国)

大林組グループ中期経営計画2017 ～「目指す将来像」の実現に向けて～

当社グループは、企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据え、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」を描き、その実現への第一歩として最初の5年間に達成すべき業績と取り組む施策を「中期経営計画2017」として策定し、事業を推進しております。

創業150周年の「目指す将来像」

最高水準の技術力と
生産性を備えた
リーディングカンパニー



多様な収益源を創りながら
進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

■「目指す将来像」の実現に向けた戦略

既存4本柱の強化（建築・土木・開発・新領域）

- ◇次世代生産システムの構築による飛躍的な生産性向上
- ◇成長市場・エリアへの経営資源の重点的配分
- ◇建設に関連する一貫した高付加価値サービスの提供
- ◇オフィス賃貸事業の拡充
- ◇再生可能エネルギー事業の拡充
- ◇新たな要素技術の開発・獲得

事業領域の深化・拡大

- ◇エンジニアリング機能の強化・拡充
- ◇ファシリティマネジメント、プロパティマネジメント機能の強化・拡充
- ◇賃貸不動産ポートフォリオの多様化
- ◇保有技術やノウハウを活用した収益源の創出
- ◇事業の創出につながる新たな要素技術の獲得
- ◇異業種との連携による新たな事業モデルの確立

グローバル化

- ◇未進出有望市場への取り組み
- ◇既進出エリアでのM&Aを含む事業の拡大
- ◇既進出エリアでのローカル化の加速
- ◇大林水準の品質・安全管理のグローバル展開
- ◇技術・人材交流によるシナジー効果の追求

「目指す将来像」の実現に向けた最初の5年間の目標等

■主な経営指標目標

目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境変動に対応できる「強固な経営基盤の構築」を図ります。

2021年度末B/S (連結)

自己資本額	9,000億円 利益剰余金 7,000億円	<input type="checkbox"/> さらなる財務体質の改善 <input type="checkbox"/> 想定外の事業リスクにも耐える自己資本の増強
自己資本比率	40%	<input type="checkbox"/> 事業領域拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資を支える投資余力の増強
ネット有利子負債	ゼロ 有利子負債 2,500億円 現預金 2,500億円	

2021年度P/L (連結)

売上高	2兆円程度	<input type="checkbox"/> 安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
営業利益	1,500億円程度	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円程度	
1株当たり当期純利益 (EPS)	150円程度	
自己資本利益率 (ROE)	10%超の水準	

■株主還元策

連結配当性向20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を実施します。

■投資計画

目指す将来像の実現に向けた「布石」として5年間で4,000億円の投資を行います。

「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」であり続けるための継続的な投資	建設技術の研究開発	1,000億円
	工事機械・事業用施設	500億円
「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」の実現に向けた投資	不動産賃貸事業	1,000億円
	再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円
機会を捉えた成長投資	M&Aほか	500億円
5年間の総投資額		4,000億円

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	2,033,005	(負債の部)	1,357,063
流動資産	1,143,039	流動負債	1,059,819
現金預金	165,142	支払手形・工事未払金等	470,787
受取手形・完成工事未収入金等	707,552	電子記録債務	128,535
電子記録債権	11,600	短期借入金	78,667
有価証券	2,270	1年内返済予定のノンリコース借入金	6,109
販売用不動産	15,410	コマーシャル・ペーパー	35,000
未成工事支出金	44,108	1年内償還予定の社債	25,000
不動産事業支出金	26,489	リース債務	86
PFI等たな卸資産	44,128	未払法人税等	21,071
その他のたな卸資産	10,300	繰延税金負債	400
繰延税金資産	17,684	未成工事受入金	90,357
未収入金	65,979	預り金	118,750
その他	32,504	完成工事補償引当金	3,101
貸倒引当金	△ 133	工事損失引当金	6,139
固定資産	889,965	その他	75,813
有形固定資産	491,757	固定負債	297,244
建物・構築物	103,788	社債	20,000
機械、運搬具及び工具器具備品	42,768	長期借入金	53,173
土地	326,835	ノンリコース借入金	73,070
リース資産	222	リース債務	127
建設仮勘定	18,141	繰延税金負債	55,384
無形固定資産	4,979	再評価に係る繰延税金負債	20,005
投資その他の資産	393,229	役員株式給付引当金	267
投資有価証券	376,034	不動産事業等損失引当金	993
長期貸付金	934	環境対策引当金	315
退職給付に係る資産	68	退職給付に係る負債	51,713
繰延税金資産	1,372	その他	22,193
その他	15,067	(純資産の部)	675,941
貸倒引当金	△ 248	株主資本	469,314
資産合計	2,033,005	資本金	57,752
		資本剰余金	43,794
		利益剰余金	369,703
		自己株式	△ 1,936
		その他の包括利益累計額	182,624
		その他有価証券評価差額金	160,717
		繰延ヘッジ損益	64
		土地再評価差額金	20,432
		為替換算調整勘定	△ 388
		退職給付に係る調整累計額	1,799
		非支配株主持分	24,002
		負債純資産合計	2,033,005

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	883,430	
不動産事業等売上高	34,032	917,463
売上原価		
完成工事原価	784,508	
不動産事業等売上原価	23,551	808,060
売上総利益		
完成工事総利益	98,922	
不動産事業等総利益	10,480	109,403
販売費及び一般管理費		47,037
営業利益		62,366
営業外収益		
受取利息	844	
受取配当金	3,850	
その他	764	5,459
営業外費用		
支払利息	1,060	
子会社株式取得関連費用	471	
その他	247	1,779
経常利益		66,046
特別利益		
投資有価証券売却益	2,025	
固定資産売却益	531	
その他	32	2,589
特別損失		
固定資産除却損	285	
その他	479	764
税金等調整前四半期純利益		67,871
法人税、住民税及び事業税	20,053	
法人税等調整額	△ 1,369	18,683
四半期純利益		49,188
非支配株主に帰属する四半期純利益		801
親会社株主に帰属する四半期純利益		48,386

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	194,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,389

ニュース&トピックス

ニュージーランド ウォータービュー高速プロジェクトが開通 ～オークランド市の渋滞緩和と利便性向上に寄与します～

本年6月、ニュージーランドのオークランド市においてウォータービュー高速プロジェクトの開通式典が執り行われました。

ニュージーランド最大の都市であるオークランド市には総人口の約3割が集中しており、かねて

より都市部の交通渋滞が深刻な問題となっていました。その要因の一つが、市西部の高速道路網が長年にわたり一部未完であったことでした。本プロジェクトは、これまで未完であった高速道路をトンネルやインターチェンジなどにより延伸させ、既設の高速道路と合流させるものです。当社は、技術的に難易度が高くプロジェクトのボトルネックとなっていた住居地域での長さ約2.4kmの双設シールドトンネルと高架橋インターチェンジ4ランプの施工を行いました。工事に使用したシールドマシンの外径は14.46m、総重量2,500tと世界でも最大級の規模を誇り、当社が日本国内における大口径シールドトンネル工事で培った施工技術が大きく寄与しました。

式典には、ビル・イングリッシュ ニュージーランド首相(当時)をはじめ約150名の関係者が列席し、式典終了後には一般市民による渡り初めが行われました。4万2千人分の渡り初めチケットは8時間でなくなり、オークランド市民の本プロジェクトへの期待と関心の高さがうかがわれるものとなりました。

当社は、これからも高い技術力を蓄積・進化させ、社会インフラの整備に貢献していきます。



シールドトンネルの掘削外径は南半球最大を誇る



イングリッシュ首相(当時)と歓談する岸田支店長

大林組グループ初の風力発電事業がスタート ～風車3基（計5,970kW）が運転を開始～

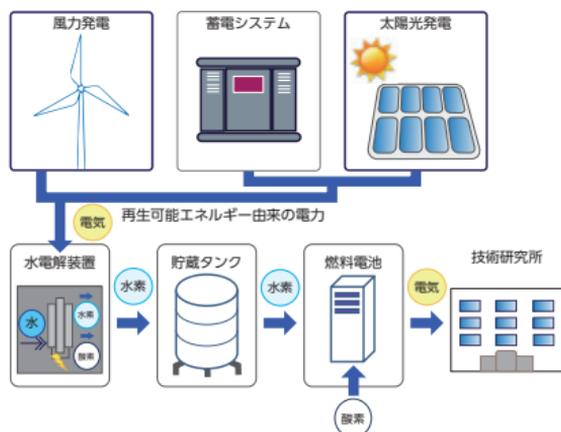


秋田県北部に位置する三種町で本年9月、風車3基からなる三種浜田風力発電所が竣工し、11月2日から運転を開始しました。風車3基の発電量は、三種町の総世帯数の7割、約5千世帯分の年間消費電力にあ

たります。この電力量を賄う風車の大きさは、ブレード（風車の羽）の最も高い位置で地面から125m、およそ30階建てビルに相当し、羽1枚の長さは46mに及びます。大型風車の建設には、国内に数台しかない1,200t級の超大型クレーンが必要となりますが、当社は、超大型クレーンを使用せず部材をリフトアップすることで風車を組み立てる「ウィンドリフト™」装置を開発し、本工事に採用しました。これからも、風力をはじめとした再生可能エネルギーによる発電事業を推進し、環境に優しい社会の実現に取り組んでいきます。

CO₂フリー水素を製造・利用する水素エネルギーシステムを構築 ～製造から利用まで、システム全体の最適化を目指します～

水素は利用時にCO₂を排出しないクリーンなエネルギーですが、一般的な水素製造過程ではCO₂が排出されます。技術研究所に構築する本システムでは再生可能エネルギー（太陽光、風力）による発電電力で水を電気分解する方法により、製造時にCO₂を排出しないCO₂フリー水素を製造します。製造された水素は気体の状態でタンクに貯蔵



後、純水素型燃料電池へ供給されて、発電に利用されます。

製造、貯蔵、利用の各段階での運用からノウハウを獲得、活用することで、水素関連事業を推進し、クリーンなエネルギー供給へのさらなる貢献を目指します。

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成29年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	42,947名 (平成29年9月30日現在)
従業員数	8,689名 (平成29年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、 ドバイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：DUO－オフィス・ロチャール 複合施設新築工事（シンガポール）

下段：国道45号 吉浜釜石道路工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

平成21年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。**特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができない**ため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

